



2018年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月10日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3086 URL <http://www.i-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178
 I R・グループ広報推進部長
 定時株主総会開催予定日 2018年5月24日 配当支払開始予定日 2018年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績 (2017年3月1日~2018年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	469,915	3.8	49,546	18.7	48,271	13.3	31,855	4.6	28,486	5.3	37,811	8.6
2017年2月期	452,505	—	41,727	—	42,608	—	30,443	—	27,052	—	34,817	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 営業利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	108.92	108.86	7.5	4.9	10.5
2017年2月期	103.43	103.43	7.6	4.2	9.2

(参考) 持分法による投資損益 2018年2月期 △1,171百万円 2017年2月期 898百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	1,022,348	450,887	395,519	38.7	1,511.91
2017年2月期	1,005,069	421,444	368,571	36.7	1,409.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	57,079	△19,030	△31,048	38,883
2017年2月期	33,764	△27,952	△2,097	31,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	7,323	27.1	2.0
2018年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	9,153	32.1	2.3
2019年2月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		30.0	

(注) 2018年2月期配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	234,000	△0.2	24,000	△10.0	24,700	△4.7	15,300	△6.2	58.49
通期	485,000	3.2	48,500	△2.1	49,600	2.8	30,500	7.1	116.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期	270,565,764株	2017年2月期	268,119,164株
② 期末自己株式数	2018年2月期	8,963,580株	2017年2月期	6,573,594株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	261,541,599株	2017年2月期	261,547,498株

(参考) 個別業績の概要

2018年2月期の個別業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	14,776	8.3	10,622	1.8	9,892	1.5	8,579	△1.4
2017年2月期	13,646	11.7	10,433	13.5	9,750	6.0	8,702	26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期	32.80	—
2017年2月期	33.27	33.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年2月期	421,361		305,802		72.6	1,169.25		
2017年2月期	434,921		305,105		70.2	1,166.55		

(参考) 自己資本 2018年2月期 305,802百万円 2017年2月期 305,105百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信（添付資料）P. 31「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(初度適用)	31
5. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、当連結会計年度より、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性の向上による国内外の投資家に対するアカウントビリティの強化を目的とし、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下 I F R S）を適用しております。なお、前連結会計年度の数値は、前期に日本基準で公表した数値を I F R S に組み替えて表記しております。

当連結会計年度の日本経済は、不透明性があるものの堅調な海外経済や政府及び日本銀行による各種政策の効果等により、緩やかな回復基調が続きました。また、個人消費については、株価上昇など資産効果を背景に富裕層による高額品消費が好調に推移したものの、消費の二極化の進展や社会保障費負担の増加に伴う将来不安を背景に節約志向が継続したことから、回復傾向は緩慢なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループはこれまでの延長線上ではない「非連続な成長」へと経営の舵を大きく切り、R O E 8 %以上の達成を目指し、事業ポートフォリオの再構築に取り組むべく、“くらしの『あたらしい幸せ』を發明する。”という新しいグループビジョン実現に向け「2017～2021年度 中期経営計画」をスタートさせました。その初年度となる当連結会計年度は、小売業の枠を超えた「マルチサービスリテイナー」としての発展を目指し、事業領域の拡大とともに既存事業の競争力・収益力の一段の強化をはかる一方、不採算事業の見極めなどにスピードを上げて取り組みました。

店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデルの構築を目指す「アーバンドミナント戦略」においては、新たな成長事業と位置づける「不動産事業」の大型開発を中心に取り組みました。4月には、銀座エリア最大級の商業施設面積約47,000㎡を誇る革新的なラグジュアリーモール「G I N Z A S I X（ギンザ シックス）」を、さらに11月には、松坂屋上野店南館跡地で開発を進めてまいりました複合商業施設「上野フロンティアタワー」をオープンさせました。加えて、本館建替え工事が進行中の大丸心齋橋店におきましては、隣接する北館の大型核テナントとして「パルコ」の導入を決定いたしました。

“あらゆるモノがネットにつながる” I o T時代に向けた I C T（インターネット・コミュニケーション・テクノロジー）戦略においては、3月にグループデジタル戦略部を設置するとともに、I C T戦略推進部門の責任者に外部人材を登用するなど組織体制の整備、強化を通じ、「攻め」と「守り」の両面から I C T戦略の具現化に取り組みました。

グループの中核事業である百貨店事業、パルコ事業においては、既存事業の革新に向け店舗の提供価値向上、収益力向上に取り組みました。百貨店事業においては、新たな編集売場の導入などマーケット変化に対応した売場改装を実施したほか、顧客基盤の拡大、販売サービスの強化に取り組みました。また、パルコ事業においては、ストアブランドの進化と店舗の魅力向上をはかるため、新規出店や都心型店舗のスクラップ&ビルドを推進するとともに、新生渋谷パルコをはじめとする複数の商業不動産プロデュースに取り組みました。

新たな事業領域の拡大として、2月には、幼児保育事業に参入するため、「J F R こどもみらい株式会社」の設立を決定いたしました。一方、8月には、通販事業を展開する連結子会社、フォーレスト株式会社の全株式を譲渡いたしました。また、持分法適用関連会社の株式会社千趣会が今後実施を予定する、同社の自己株式取得に応じることを決定いたしました。

経営基盤強化に向けた取り組みでは、経営監督機能の強化、機動的な経営の推進等をはかるため、指名委員会等設置会社への移行を行い、取締役会有効性評価に基づく取締役会改革の推進をはじめ、経営人材の強化などガバナンス体制のさらなる充実をはかりました。あわせて、株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識向上をはかるため、役員報酬において業績連動性の高い株式対価報酬制度を導入するとともに、指名委員会、報酬委員会の活動を通じ、透明性・客観性の高い経営人事機能の強化に取り組みました。また、資産効率の向上を目指し大丸松坂屋百貨店の基幹店舗において、店舗 B/Sに基づく経営管理を実施いたしました。加えて、フリーキャッシュ・フローの増大をはかるため、投資基準と撤退基準に基づく事業運営により、投資効率向上と収益改善に取り組みました。生産性向上を目指した業務改革の取り組みでは、グループ業務システムを刷新したほか、事務作業の自動化をはかる R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入いたしました。

グループ組織人事改革では、新規事業開発、ICT、法務、不動産など専門分野における外部人材の登用や、マネジメント人材、経営人材の育成・強化に取り組みました。また、多様な就業観やライフステージの変化など働き方の多様化に対応するため、大丸松坂屋百貨店、大丸松坂屋セールスアシエイツなどにおいて、勤務地を選択できる「エリア限定社員制度」や、入社後1年を経過した有期雇用の契約社員を原則的に無期雇用とする「専任社員制度」を導入いたしました。

環境活動においては、エネルギー使用量、包装資材使用量などの削減に継続的に取り組みました。また、大丸松坂屋百貨店の基幹店舗において開催した「E C O F F（エコフ）リサイクルキャンペーン」では、お客様がご不要になった衣料品・靴・バッグなど約46万点を回収し、バイオエタノールなどへの再生利用をはじめとする循環型社会構築に向けた取り組みを推進いたしました。社会活動においては、女性の健康支援や東日本大震災・熊本地震などの震災復興支援として、被災地のこども育英基金への寄付を通じた次世代育成に継続的に取り組むとともに、被災地生産者に向けた催しの開催など店舗を活用した販売機会を提供いたしました。加えて、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社としての認定を取得した「株式会社JFRクリエ」を設立し、業務をスタートさせました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績は、売上収益は4,699億15百万円（対前年3.8%増）、営業利益は495億46百万円（同18.7%増）、税引前利益は482億71百万円（同13.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は284億86百万円（同5.3%増）、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は7.5%（同0.1p t減）となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり18円の普通配当及びJ・フロントリテイリング設立10周年を記念した1株当たり1円の記念配当とあわせ19円とさせていただきます。なお、中間配当金16円（記念配当1円を含む）とあわせた年間配当金は1株につき35円となり、普通配当は前年に対して5円の増配、かつ7年連続の増配となります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

店舗の提供価値向上、収益力向上を目指し、新たな編集売場の導入などマーケット変化に対応した売場改装を実施いたしました。大丸神戸店では、6階を中心としたメンズフロアと7階リビング売場を20年ぶりにリニューアルいたしました。また、大丸札幌店では、時計売場の面積を約1.5倍に拡大するとともに、取り扱いブランドの充実をはかりました。加えて、大丸東京店婦人服フロアでは、人気ショップのオーナーがプロデュースする衣食住を編集した大丸・松坂屋初のコンセプト型セレクトゾーンをオープンさせました。あわせて、外商においては、拡大する富裕層消費に対応するため新規口座開拓を継続して推進するとともに、新たな商品・サービスの開発、提案に取り組みました。インバウンドマーケットにおいては、訪日外国人客への対応強化としてモバイル決済が可能な売場を拡大するとともに、店頭における販売サービスの強化に取り組みました。

また、大丸創業300周年の節目の年にあたり、さまざまな記念販促・記念事業に取り組みました。大丸神戸店では、ファッション誌「ヴォーグ」のショッピングイベントとして「ヴォーグ ファッションズ ナイトアウト」を開催いたしました。大丸京都店では、「京都町家プロジェクト」として、京都・祇園に期間限定ショップ「エルメス」を7月まで9か月にわたって展開し、続いて8月には「ウブプロティック京都」をオープンさせました。加えて、3月に「未来定番研究所」を設立し、外部知見との連携強化、インターネットを活用した情報収集に取り組みました。なお、大丸浦和パルコ店については、営業赤字が継続しており、競合も激化するなか今後の黒字化は困難であるとの判断から、7月末日をもって営業を終了いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は2,743億8百万円（対前年2.3%増）、営業利益は266億59百万円（同20.0%増）となりました。

<パルコ事業>

パルコのストアブランド進化に向け、東京23区内では渋谷パルコ以来44年ぶりとなる新規出店として、11月4日、「上野フロンティアタワー」に「PARCO_y a（パルコヤ）」を開業させ、オープン後の入店客数、売上は想定を上回り好調に推移いたしました。

また、都心型店舗においては、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）による情報拡散効果を意識するなか、福岡パルコではコト消費に対応した新たなサービステナントの導入、名古屋パルコではマーケットにおける独自性の構築を目指したレストランの改装を実施いたしました。エンタテインメント事業においては、『ミニオン大脱走CAFE』を札幌・池袋・名古屋・福岡パルコで展開し、独自コンテンツの開発により既存店舗の集客と取扱高増加に貢献するとともに、外部施設への展開など多様な取り組みを行いました。

商業不動産プロデュースにおいては、4月に東京・東部の副都心として都市機能のますますの発展と活性化が期待される墨田区錦糸町の駅前商業施設への出店を決定いたしました。また、5月に新生渋谷パルコの新築工事に着手するとともに、9月には、大丸心斎橋店北館の核テナントとして「パルコ」を出店することを決定いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたものの、2016年8月に建替えのため一時休業した渋谷パルコや、同年11月に営業を終了した千葉パルコの閉鎖影響のほか、8月に大津パルコを閉店した影響も加わったことから、売上収益は916億21百万円（対前年2.3%減）、営業利益は117億52百万円（同9.7%減）となりました。

<不動産事業>

4月20日、松坂屋銀座店跡地を含む二街区一体開発として「GINZA SIX（ギンザ シックス）」をオープンさせました。「GINZA SIX」は、フラッグシップストア121ブランドを含む241ブランドを誘致した商業エリアに加え、文化施設も融合するなど従来の百貨店とは異なる商業施設として開業し、地域に新たな賑わいを創出いたしました。また、11月4日には、松坂屋上野店南館跡地に、松坂屋上野店、PARCO_y a（パルコヤ）、TOHOシネマズ上野、オフィスを一体的に備える複合商業施設として、「上野フロンティアタワー」をオープンさせました。開業を機に大丸松坂屋百貨店が所有する周辺店舗を総称し、「シタマチ.フロント」と名付けて発信するとともに、百貨店・パルコとのイベント共催、地域や商店会と連携したエリアプロモーションの実施など、魅力的な街づくりと新たな来街者の創出に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は134億27百万円（対前年168.3%増）、営業利益は41億31百万円（同1,085.4%増）となりました。

<クレジット金融事業>

会員数の拡大に伴う年会費収入に加え、加盟店手数料収入、割賦販売利息収入が増加したものの、セキュリティ対策費などの販売費及び一般管理費が増加したことから、売上収益は101億76百万円（対前年3.3%増）、営業利益は27億42百万円（同4.0%減）となりました。

<その他>

建装工事請負業のJ．フロント建装は、前年度に大型物件の計上が増加した反動から減収となりましたものの、卸売業の大丸興業は、電子デバイス部門が好調に推移したことから増収増益となり、人材派遣業のディンプルは、グループ外企業からの受託契約増加に伴い売上が拡大いたしましたことから、その他の売上収益は、1,178億45百万円（対前年2.8%増）、営業利益は47億44百万円（同59.1%増）となりました。

② 次期の見通し

2019年2月期通期の連結業績につきましては、売上収益は3.2%増の4,850億円、営業利益は2.1%減の485億円、税引前利益は2.8%増の496億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は7.1%増の305億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当期利益は116円59銭の予想です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆223億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ172億79百万円増加いたしました。一方、負債合計は5,714億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億65百万円減少いたしました。なお、有利子負債残高は1,842億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ217億50百万円減少いたしました。

資本合計は、4,508億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ294億43百万円増加いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ70億16百万円増の388億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は570億79百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、渋谷パルコの再開発事業に伴う前受金の受領による収入などにより233億15百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は190億30百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少や子会社株式の売却による収入などにより89億22百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は310億48百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、社債発行による収入がある一方、社債及びコマーシャル・ペーパーを償還したことなどにより289億51百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	36.7	38.7
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	44.9	49.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	610.0	322.7
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	25.3	51.5

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) IFRSへの移行日を2016年3月1日とし、2018年2月期よりIFRSを適用しているため2016年2月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

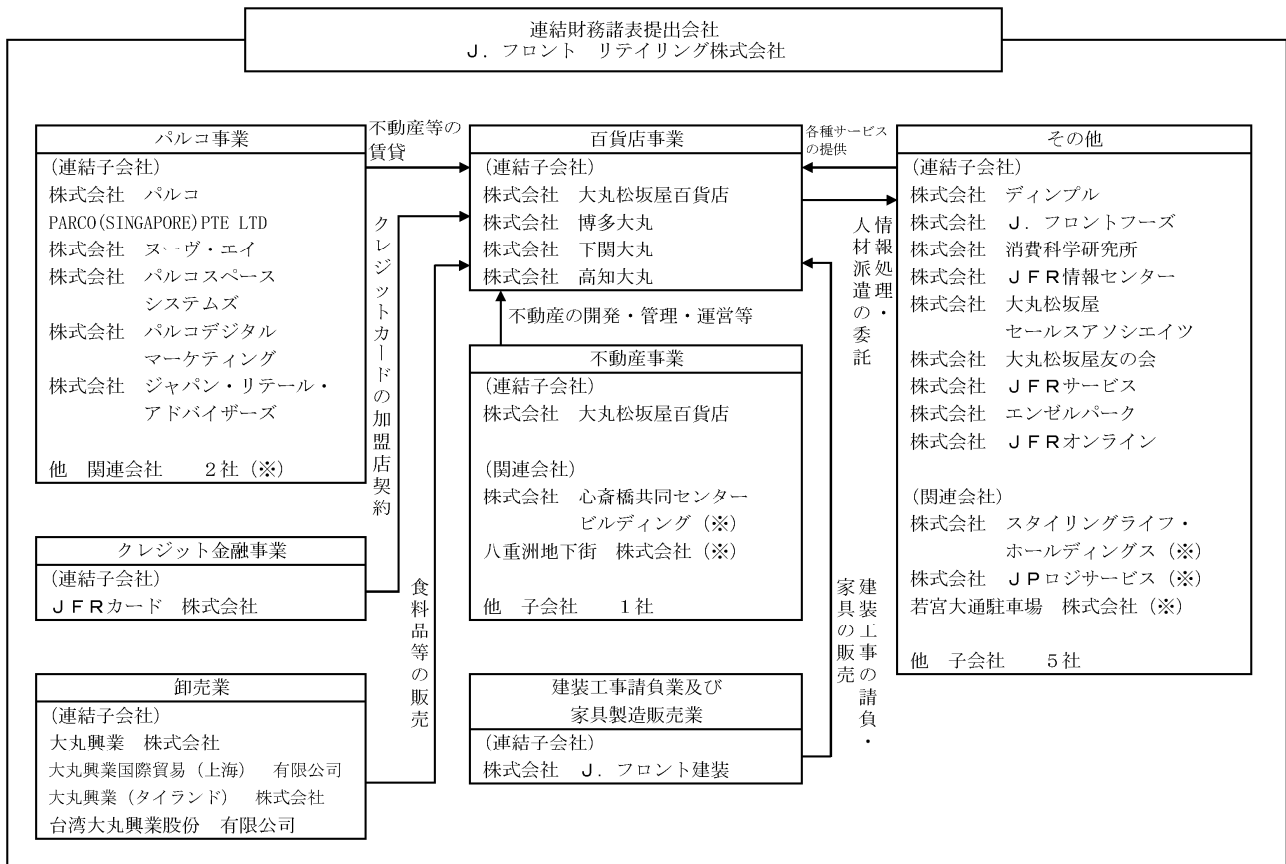
内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当16円（普通配当15円、記念配当1円）を加えた年間配当35円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当17円に期末配当18円を加えた年間35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社31社、関連会社7社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、不動産事業、クレジット金融事業、卸売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用関連会社。

- 2 セグメント情報においては、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業等をあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社JFRオンラインは、2017年3月1日付で株式会社千趣会の100%子会社である株式会社フィールライフへ全事業を譲渡いたしました。
- 4 当社は、2017年8月31日付でフォーレスト株式会社の全株式を譲渡いたしました。
- 5 JFR PLAZA Inc. は、2017年12月31日付で清算終了いたしました。
- 6 当社は、株式会社千趣会の自己株式取得に承諾したため、株式会社千趣会を持分法適用関連会社から除外しております。

3．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、当連結会計年度より、国際会計基準（I F R S）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2016年3月1日)	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	28,149	31,867	38,883
営業債権及びその他の債権	117,545	122,703	125,649
その他の金融資産	5,947	5,852	4,067
棚卸資産	27,853	34,332	33,755
その他の流動資産	8,112	5,462	6,076
売却目的で保有する資産	—	1,049	6,732
流動資産合計	187,608	201,268	215,164
非流動資産			
有形固定資産	455,375	459,979	458,877
のれん	568	534	523
投資不動産	179,442	189,013	195,608
無形資産	2,912	3,426	3,588
持分法で会計処理されている投資	26,171	26,033	16,425
その他の金融資産	93,941	94,840	100,016
繰延税金資産	11,005	8,974	7,286
その他の非流動資産	14,794	20,998	24,857
非流動資産合計	784,211	803,800	807,183
資産合計	971,820	1,005,069	1,022,348

	IFRS移行日 (2016年３月１日)	前連結会計年度 (2017年２月28日)	当連結会計年度 (2018年２月28日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	89,148	101,229	46,230
営業債務及びその他の債務	145,537	143,711	141,343
その他の金融負債	32,822	31,419	30,811
未払法人所得税等	8,322	7,117	9,202
引当金	1,826	2,177	202
その他の流動負債	52,636	54,407	64,561
流動負債合計	330,295	340,062	292,351
非流動負債			
社債及び借入金	109,885	104,722	137,972
その他の金融負債	35,003	32,217	34,240
退職給付に係る負債	32,894	31,760	29,909
引当金	5,193	5,158	4,595
繰延税金負債	58,805	57,868	61,161
その他の非流動負債	4,942	11,836	11,231
非流動負債合計	246,724	243,562	279,109
負債合計	577,019	583,625	571,460
資本			
資本金	30,000	30,000	31,974
資本剰余金	209,565	209,551	211,864
自己株式	△11,286	△11,281	△15,244
その他の資本の構成要素	11,615	12,610	15,772
利益剰余金	104,615	127,690	151,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	344,510	368,571	395,519
非支配持分	50,290	52,872	55,368
資本合計	394,800	421,444	450,887
負債及び資本合計	971,820	1,005,069	1,022,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
売上収益	452,505	469,915
売上原価	△239,938	△256,979
売上総利益	212,567	212,935
販売費及び一般管理費	△167,668	△166,688
その他の営業収益	4,084	8,967
その他の営業費用	△7,255	△5,668
営業利益	41,727	49,546
金融収益	1,353	1,090
金融費用	△1,370	△1,194
持分法による投資損益	898	△1,171
税引前利益	42,608	48,271
法人所得税費用	△12,165	△16,415
当期利益	30,443	31,855
当期利益の帰属		
親会社の所有者	27,052	28,486
非支配持分	3,390	3,368
当期利益	30,443	31,855
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	103.43	108.92
希薄化後1株当たり当期利益(円)	103.43	108.86

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益	30,443	31,855
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	2,167	3,464
確定給付制度の再測定	2,905	2,298
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△411	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,660	5,758
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	164	57
在外営業活動体の換算差額	△118	69
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△333	70
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	△286	197
税引後その他の包括利益	4,374	5,955
当期包括利益	34,817	37,811
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,393	34,450
非支配持分	3,423	3,360
当期包括利益	34,817	37,811

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年3月1日時点の残高	30,000	209,565	△11,286	—	73	11,542
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△154	△140	2,065
当期包括利益合計	—	—	—	△154	△140	2,065
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	15	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△14	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△775
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14	4	—	—	△775
2017年2月28日時点の残高	30,000	209,551	△11,281	△154	△66	12,832
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	92	111	3,471
当期包括利益合計	—	—	—	92	111	3,471
新株の発行	1,974	1,974	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3,963	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△56	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	395	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△60	△472
その他	—	—	—	18	—	—
所有者との取引額合計	1,974	2,313	△3,962	18	△60	△472
2018年2月28日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年3月1日時点の残高	—	11,615	104,615	344,510	50,290	394,800
当期利益	—	—	27,052	27,052	3,390	30,443
その他の包括利益	2,570	4,341	—	4,341	32	4,374
当期包括利益合計	2,570	4,341	27,052	31,393	3,423	34,817
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	14	—	14
配当金	—	—	△7,323	△7,323	△840	△8,163
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△14	—	△14
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,570	△3,345	3,345	—	—	—
その他	—	—	△0	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	△2,570	△3,345	△3,977	△7,333	△840	△8,174
2017年2月28日時点の残高	—	12,610	127,690	368,571	52,872	421,444
当期利益	—	—	28,486	28,486	3,368	31,855
その他の包括利益	2,287	5,963	—	5,963	△7	5,955
当期包括利益合計	2,287	5,963	28,486	34,450	3,360	37,811
新株の発行	—	—	—	3,948	—	3,948
自己株式の取得	—	—	—	△3,963	—	△3,963
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,846	△7,846	△911	△8,757
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	△56	56	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	395	—	395
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,287	△2,820	2,820	—	—	—
その他	—	18	—	18	△10	8
所有者との取引額合計	△2,287	△2,801	△5,025	△7,502	△865	△8,367
2018年2月28日時点の残高	—	15,772	151,151	395,519	55,368	450,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	42,608	48,271
減価償却費及び償却費	17,284	18,683
減損損失	774	2,576
金融収益	△1,353	△1,090
金融費用	1,370	1,194
持分法による投資損益 (△は益)	△898	1,171
固定資産売却損益 (△は益)	△1,953	△3,103
固定資産処分損益 (△は益)	2,051	1,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,466	△354
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,634	△3,557
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,778	△1,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,134	△1,850
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,131	△3,455
その他	△1,684	12,474
小計	42,054	70,597
利息の受取額	207	131
配当金の受取額	390	330
利息の支払額	△1,337	△1,108
補償金の受取額	7,855	—
法人所得税の支払額	△17,206	△14,833
法人所得税の還付額	1,799	1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,764	57,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,885	△17,708
有形固定資産の売却による収入	10,423	2,089
投資不動産の取得による支出	△12,436	△8,993
投資不動産の売却による収入	—	1,810
投資有価証券の取得による支出	△2,463	△1,946
投資有価証券の売却による収入	4,462	2,857
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,839
その他	△1,052	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,952	△19,030

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50	950
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （△は減少）	3,001	△32,799
長期借入れによる収入	46,000	16,500
長期借入金の返済による支出	△42,005	△28,960
社債の発行による収入	－	34,838
社債の償還による支出	－	△12,000
自己株式の取得による支出	△21	△15
配当金の支払額	△7,305	△7,822
非支配株主への配当金の支払額	△846	△911
その他	△969	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△31,048
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,714	7,000
現金及び現金同等物の期首残高	28,149	31,867
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3	15
現金及び現金同等物の期末残高	31,867	38,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいい、支配とは、企業活動から便益を得るために当該企業の財務及び営業の方針を左右する力を有することをいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

連結子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、子会社の財務諸表の決算期が当社の決算期である2月末と異なる子会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、当社の決算期である2月末と異なる関連会社については、追加的に当社の決算期で財務諸表を作成する等の調整を行っております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。

取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）の免除規定を採用し、IFRS移行日（2016年3月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、非貨幣性項目に係る利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外子会社等の財務諸表

在外子会社等の資産及び負債については期末日の為替レートを用いて日本円に換算しております。在外子会社等の収益及び費用については、当該期間の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートを用いて換算します。

在外子会社等の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外子会社等の換算差額は、在外子会社等が処分された期間に損益として認識されます。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外子会社等の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

(i) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが、特定日に支払われる元本及び利息から構成され、かつ当社グループが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有している場合には、当該負債性金融資産を償却原価で測定しております。償却原価で測定する金融資産の取得に直接帰属する取引コストは、公正価値に加算しております。

当初認識後は、実効金利法を適用して償却原価を測定し、必要な場合には減損損失を控除しております。償却原価で測定する金融資産に係る利息収益、為替差損益、減損損失は、純損益で認識しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが、特定日に支払われる元本及び利息から構成され、かつ当社グループが、契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却の双方を目的とする事業モデルに基づいて保有している場合には、当該負債性金融資産を公正価値で測定しております。この場合、実効金利法による利息収益、為替差損益及び減損損失を純損益で認識し、これらを除いた公正価値の変動を、その他の包括利益（純損益に組替調整される可能性があります）で認識しております。

売買目的保有ではない資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に公正価値で測定し、その変動を、その他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。この場合、公正価値の変動は、その他の包括利益（純損益に組替調整されません）で認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、当該金融資産の認識を中止した場合に、その累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き純損益で認識しております。

FVTOCIの金融資産の取得に直接帰属する取引コストは、公正価値に加算しております。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）

上記以外の金融資産は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。FVTPLの金融資産の取得に直接帰属する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。

当社グループは、いずれの負債性金融商品も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産の減損の認識にあたって、期末日ごとに対象となる金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

当社グループの通常取引より生じる営業債権については、回収までの期間が短いため、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、主に借入金、社債、営業債務、その他の短期債務、全国百貨店共通商品券及び預り金等を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約及び金利スワップなどです。

当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法を文書化しております。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益で認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、又は純損益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で純損益に振替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に純損益で認識されます。

(ii) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。ヘッジ対象の帳簿価額は公正価値で測定し、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、その変動を純損益で認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から見積販売費用等を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、購入原価、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 売却目的で保有する資産

非流動資産の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類しております。

「売却目的で保有する資産」としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合にのみ満たされます。経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約していなければならず、分類した日から１年以内で売却が完了する予定でなければなりません。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産、無形資産及び投資不動産については、減価償却は行っておりません。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3－50年
- ・機械運搬具 2－20年
- ・器具装置及び備品 2－20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) のれん

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎年度又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

(10) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。また、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(11) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき利息費用とリース債務の返済額に配分し、利息費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(12) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。(減価償却の方法、及び耐用年数については、「(8)有形固定資産」をご参照下さい。)

投資不動産とそれ以外の部分との区分処理が不可能な場合には、自家使用部分の重要性が低い場合に限り、全体を投資不動産として処理しております。

(13) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金グループとしております。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

(14) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度（企業年金基金制度、退職一時金制度等）を設けているほか、一部の連結子会社については確定拠出制度を導入しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付に係る負債又は資産の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。

過去勤務費用は、ただちに損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(15) 株式報酬

当社は、中期経営計画の着実な遂行及び推進をはかるため、役員に対する業績連動型株式報酬として、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託を採用しております。（以下、「B I P信託」）B I P信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度に応じて、当社株式を役員に交付（一定の場合には、信託内で換価した上で、換価処分金相当額の金銭を給付）する制度です。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(16) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。引当金は、貨幣の時間価値による影響が重要な場合、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借店舗・事務所等の原状回復費用及び固定資産に関連する有害物質の除去費用の見込額について、資産除去債務を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理、店舗の閉鎖又は建替えにより、将来発生すると見込まれる店舗の解体費用等の損失額を計上しております。

(17) 売上収益

売上収益は、値引、割戻及び売上関連の税金を控除後の、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を以って測定可能である場合に認識しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでの販売については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した金額を収益として認識しております。

② サービスの提供

当社グループのサービス提供は、主に不動産の賃貸等であり、リース期間やサービスの提供に応じて収益を認識しております。

③ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

④ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

⑤ 収益の総額と純額表示

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくはサービスの提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(18) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の営業収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(19) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

① 当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

② 繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期再評価され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(21) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(22) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

(23) 借入費用

当社グループは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり、適格資産の取得、建設又は生成に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にするときまで、それらの資産の取得原価に加算しております。

上記以外のすべての借入費用は、それが発生した会計期間に損益として認識しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産

当社グループは、有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 有形固定資産、投資不動産の耐用年数

当社グループは、有形固定資産、投資不動産の耐用年数を各連結会計年度末に再検討し、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

見積耐用年数の見直しが必要となった場合、翌期以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。将来事業年度の課税所得の見積りには、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(4) 引当金

当社グループは、資産除去債務及び事業整理損失引当金を引当金として連結財政状態計算書に認識しております。

引当金として認識する金額は、報告日における過去の実績等を考慮に入れた、現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(5) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	267,873	93,382	4,523	5,448	371,227	81,278	452,505	—	452,505
セグメント間収益	359	398	481	4,399	5,638	33,306	38,945	△38,945	—
計	268,233	93,780	5,004	9,847	376,866	114,584	491,451	△38,945	452,505
セグメント利益	22,224	13,021	348	2,856	38,450	2,981	41,431	295	41,727
金融収益									1,353
金融費用									△1,370
持分法による 投資損益									898
税引前利益									42,608
セグメント資産	412,279	246,434	186,779	66,444	911,938	133,640	1,045,578	△40,509	1,005,069
その他の項目									
減価償却費	10,470	5,268	509	5	16,253	1,133	17,387	△102	17,284
減損損失	—	683	—	—	683	90	774	—	774
持分法適用会 社への投資額	2,625	67	—	—	2,692	165	2,858	23,174	26,033
資本的支出	13,271	19,206	9,296	2	41,777	739	42,517	△104	42,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2)セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計されている投資であります。

(5)資本的支出の調整額は、セグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年３月１日 至 2018年２月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	273,937	91,254	12,761	5,881	383,834	86,080	469,915	—	469,915
セグメント間収益	371	366	665	4,295	5,699	31,765	37,465	△37,465	—
計	274,308	91,621	13,427	10,176	389,534	117,845	507,380	△37,465	469,915
セグメント利益	26,659	11,752	4,131	2,742	45,285	4,744	50,030	△483	49,546
金融収益									1,090
金融費用									△1,194
持分法による 投資損益									△1,171
税引前利益									48,271
セグメント資産	424,093	259,502	183,675	71,123	938,395	114,908	1,053,303	△30,955	1,022,348
その他の項目									
減価償却費	10,250	5,662	2,089	6	18,009	931	18,940	△256	18,683
減損損失	396	458	—	—	855	104	959	1,617	2,576
持分法適用会社 への投資額	2,768	37	—	—	2,805	166	2,971	13,454	16,425
資本的支出	6,153	15,309	7,450	27	28,939	887	29,827	△3,232	26,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2)セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4)減損損失の調整額は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減損損失が含まれております。

(5)持分法で会計処理されている投資の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計されている投資であります。

(6)資本的支出の調整額は、セグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	103.43	108.92
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	103.43	108.86

(2) 基本的1株当たり当時利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	27,052	28,486
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	27,052	28,486
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	27,052	28,486

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
期中平均普通株式数 (千株)	261,547	261,541
普通株式増加数		
新株予約権	2	—
役員報酬B I P信託	—	151
希薄化後の期中平均普通株式数	261,549	261,693

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬B I P信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年2月28日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年3月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。

当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日より前に開始し、移行日より前に終了した建設プロジェクトに対する借入コストについては費用処理を継続しております。

また、移行日より前に開始し、移行日以降に継続中の建設プロジェクトに対する借入コストについては、移行日より前に発生した借入コストは費用処理し、移行日以降に発生した借入コストは、IAS第23号「借入コスト」に従い資産化しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2016年3月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,039	△1,891	1	28,149	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	68,049	30,606	18,889	117,545	(2), (3) (4), (5)	営業債権及びその他の債権
有価証券	1,233	4,648	65	5,947	(1), (3) (6)	その他の金融資産
たな卸資産	28,205	—	△352	27,853	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	11,671	△11,671	—	—	(7)	
その他	41,865	△33,537	△215	8,112	(2), (6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△173	173	—	—	(3)	
流動資産合計	180,890	△11,671	18,389	187,608		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	668,651	△191,783	△21,492	455,375	(8), (9)	有形固定資産
	—	202,441	△22,998	179,442	(8), (9)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	568	—	—	568	(10)	のれん
その他	40,876	△37,711	△251	2,912	(6)	無形資産
	—	26,284	△113	26,171	(11)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	46,985	34,125	12,830	93,941	(3), (6) (11)	その他の金融資産
長期貸付金	1,503	△1,503	—	—	(6)	
敷金及び保証金	61,515	△61,515	—	—	(6)	
繰延税金資産	5,112	4,418	1,474	11,005	(7)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	5,687	△5,687	—	—	(6)	
その他	9,980	32,640	△27,826	14,794	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,710	2,710	—	—	(3)	
固定資産合計	838,170	4,418	△58,377	784,211		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	85	—	△85	—	(12)	
繰延資産合計	85	—	△85	—		
資産合計	1,019,146	△7,252	△40,073	971,820		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
短期借入金	40,219	30,798	18,131	89,148	(5), (13)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	30,798	△30,798	—	—	(13)	
支払手形及び買掛金	90,768	39,275	15,493	145,537	(2)	営業債務及びその他の債務
商品券	38,599	△38,599	—	—	(14)	
	—	17,943	14,878	32,822	(6), (14)	その他の金融負債
未払法人税等	8,322	—	0	8,322		未払法人所得税等
前受金	19,318	△19,318	—	—	(14)	
賞与引当金	5,709	—	△5,709	—	(14)	
役員賞与引当金	204	—	△204	—	(14)	
返品調整引当金	21	—	△21	—	(14)	
単行本在庫調整引当金	121	—	△121	—	(14)	
販売促進引当金	709	—	△709	—	(14)	
商品券等回収損失引当金	13,913	—	△13,913	—	(14)	
事業整理損失引当金	487	△487	—	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,245	△1,245	—	—	(14)	
	—	1,826	—	1,826	(14)	引当金
その他	52,504	604	△472	52,636	(2), (6) (14)	その他の流動負債
流動負債合計	302,944	—	27,351	330,295		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	27,000	△27,000	—	—	(13)	
長期借入金	82,905	27,000	△19	109,885	(12), (13)	社債及び借入金
	—	33,778	1,224	35,003	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	32,707	—	187	32,894	(15)	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	1,161	—	△1,161	—	(7)	
役員退職慰労引当金	37	—	△37	—	(14)	
事業整理損失引当金	564	△564	—	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,191	△1,191	—	—	(14)	
	—	4,862	330	5,193	(14)	引当金
繰延税金負債	89,158	△7,252	△23,100	58,805	(7)	繰延税金負債
その他	40,882	△36,886	946	4,942	(6), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	275,607	△7,252	△21,631	246,724		非流動負債合計
負債合計	578,552	△7,252	5,720	577,019		負債合計
純資産の部						資本
資本金	30,000	—	—	30,000		資本金
資本剰余金	209,551	14	—	209,565		資本剰余金
自己株式	△11,286	—	—	△11,286		自己株式
新株予約権	14	△14	—	—		
その他の包括利益累計額 合計	△8,537	—	20,153	11,615	(15), (16)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	163,971	—	△59,355	104,615	(17)	利益剰余金
	383,713	—	△39,202	344,510		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	56,880	—	△6,590	50,290		非支配持分
純資産合計	440,594	—	△45,793	394,800		資本合計
負債純資産合計	1,019,146	△7,252	△40,073	971,820		負債及び資本合計

2017年2月28日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,018	△1,171	20	31,867	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	68,997	35,320	18,384	122,703	(2), (3) (4), (5)	営業債権及びその他の債権
有価証券	1,500	4,329	22	5,852	(1), (3) (6)	その他の金融資産
たな卸資産	34,499	—	△166	34,332	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	10,523	△10,523	—	—	(7)	
	—	1,049	—	1,049	(9)	売却目的で保有する資産
その他	44,540	△39,778	701	5,462	(2), (6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△249	249	—	—	(3)	
流動資産合計	192,829	△10,523	18,962	201,268		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	684,063	△199,752	△24,330	459,979	(8), (9)	有形固定資産
	—	210,410	△21,396	189,013	(8), (9)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	208	—	325	534	(10)	のれん
その他	41,438	△37,711	△300	3,426	(6)	無形資産
	—	26,284	△251	26,033	(11)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	45,437	33,075	16,327	94,840	(3), (6) (11)	その他の金融資産
長期貸付金	1,534	△1,534	—	—	(6)	
敷金及び保証金	60,561	△60,561	—	—	(6)	
繰延税金資産	3,695	4,389	889	8,974	(7)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	10,738	△10,738	—	—	(6)	
その他	12,351	37,717	△29,071	20,998	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,810	2,810	—	—	(3)	
固定資産合計	857,220	4,389	△57,808	803,800		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	60	—	△60	—	(12)	
繰延資産合計	60	—	△60	—		
資産合計	1,050,109	△6,133	△38,906	1,005,069		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
短期借入金	37,280	45,799	18,150	101,229	(5), (13)	社債及び借入金
社債(1年内償還)	12,000	△12,000	—	—	(13)	
コマーシャル・ペーパー	33,799	△33,799	—	—	(13)	
支払手形及び買掛金	87,964	37,027	18,719	143,711	(2)	営業債務及びその他の債務
商品券	38,596	△38,596	—	—	(14)	
	—	16,644	14,774	31,419	(6), (14)	その他の金融負債
未払法人税等	7,125	—	△7	7,117		未払法人所得税等
前受金	24,136	△24,136	—	—	(14)	
賞与引当金	5,493	—	△5,493	—	(14)	
返品調整引当金	21	—	△21	—	(14)	
単行本在庫調整引当金	133	—	△133	—	(14)	
販売促進引当金	445	—	△445	—	(14)	
商品券等回収損失引当金	14,493	—	△14,493	—	(14)	
事業整理損失引当金	1,855	△1,855	—	—	(14)	
役員賞与引当金	206	—	△206	—	(14)	
	—	2,204	△26	2,177	(14)	引当金
その他	49,015	8,712	△3,321	54,407	(2), (6) (14)	その他の流動負債
流動負債合計	312,568	—	27,494	340,062		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	15,000	△15,000	—	—	(13)	
長期借入金	89,720	15,000	2	104,722	(12), (13)	社債及び借入金
	—	32,944	△726	32,217	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	31,605	—	154	31,760	(15)	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	1,100	—	△1,100	—	(7)	
役員退職慰労引当金	5	—	△5	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,712	△1,712	—	—	(14)	
	—	5,089	68	5,158	(14)	引当金
繰延税金負債	85,296	△6,133	△21,294	57,868	(7)	繰延税金負債
その他	47,262	△36,321	895	11,836	(6), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	271,701	△6,133	△22,005	243,562		非流動負債合計
負債合計	584,269	△6,133	5,488	583,625		負債合計
純資産の部						資本
資本金	30,000	—	—	30,000		資本金
資本剰余金	209,551	—	—	209,551		資本剰余金
自己株式	△11,281	—	△0	△11,281		自己株式
その他の包括利益累計額	△5,532	—	18,142	12,610	(15), (16)	その他の資本の構成要素
合計						
利益剰余金	183,598	—	△55,908	127,690	(17)	利益剰余金
	406,336	—	△37,765	368,571		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	59,503	—	△6,630	52,872		非支配持分
純資産合計	465,839	—	△44,395	421,444		資本合計
負債純資産合計	1,050,109	△6,133	△38,906	1,005,069		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の組替

日本基準では、「現金及び預金」に含めていた預入期間が３ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組替えております。

(2) 未収入金及び未払金の組替

日本基準では、流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) 貸倒引当金の組替

日本基準では、区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及び棚卸資産の調整

日本基準では、出荷基準により認識していた一部の物品販売取引については、物品の引渡時点で収益認識する等の変更をしたため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

(5) 金融資産の認識の中止

日本基準では、金融資産の消滅の要件を満たしていた債権譲渡等の一部について、IFRSでは金融資産の認識の中止の要件を満たさないため、そのような譲渡債権については「営業債権及びその他の債権」を認識し、関連する負債を「社債及び借入金（流動）」に計上しております。

(6) その他の金融資産及び金融負債並びにその他の非流動資産の組替及び調整

日本基準では、流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「長期貸付金」及び「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「退職給付に係る資産」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に組替えて表示しております。

日本基準では、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

日本基準では、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り保証金」及び「長期未払金」は、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

日本基準では、無形固定資産の「その他」に含めていた借地権については、IFRSでは長期前払費用として「その他の非流動資産」に組替えて表示し、契約期間に応じて費用処理等しております。この結果、移行日時点の「その他の非流動資産」が25,086百万円減少しております。

日本基準では、取得原価を基礎として計上していた非上場株式は、IFRSでは公正価値で測定しております。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債の組替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは、繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に組替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(8) 投資不動産の組替

IFRSでは、「投資不動産」を「有形固定資産」から組替えて表示しております。

(9) 有形固定資産及び投資不動産の計上額の調整

当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を選択適用しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の移行日時点における帳簿価額及び公正価値はそれぞれ151,973百万円、120,049百万円であります。

また、日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

加えて、日本基準における有形固定資産のうち、IFRS上売却目的で保有する資産の分類要件を満たすものについては、「売却目的で保有する資産」として表示しております。

(10) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんについて償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(11) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(12) 繰延資産の振替

日本基準では、繰延資産として計上していた「社債発行費」については、IFRSでは実効金利法により償却原価で測定されるため、実効金利に含めて計算しております。

(13) 社債及び借入金の組替

日本基準では、負債に区分掲記していた「社債」、「コマーシャル・ペーパー」、「短期借入金」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金」に組替えて表示しております。

(14) その他の流動負債の組替及び引当金の調整

日本基準では、流動負債に区分掲記していた「前受金」、「賞与引当金」及び「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金（流動）」及び「引当金（非流動）」に組替えて表示しております。なお、日本基準では、引当金として会計処理していた「返品調整引当金」、「単行本在庫調整引当金」及び「販売促進引当金」はIFRSで引当計上しておりません。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

加えて、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については、日本基準では「商品券」及び「商品券等回収損失引当金」として会計処理しておりましたが、IFRSでは金融負債の要件を満たすことから、「その他の金融負債（流動）」として処理しております。

(15) 退職給付に係る負債の調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

(16) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(17) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年3月1日)	前連結会計年度 (2017年2月28日)
	百万円	百万円
有形固定資産及び投資不動産に対する調整	△44,570	△43,356
無形固定資産に対する調整	△25,699	△25,791
その他の非流動資産に対する調整	△1,447	△1,018
その他の流動負債に対する調整	△9,268	△9,823
退職給付に係る負債に対する調整	△11,900	△7,849
在外営業活動体の換算差額に対する調整	598	598
その他	△2,323	△1,653
小計	△94,611	△88,895
税効果に係る調整	28,858	25,925
非支配持分に係る調整	6,397	7,060
合計	△59,355	△55,908

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,108,512	—	△656,006	452,505	(1)	売上収益
売上原価	△873,727	—	633,788	△239,938	(1), (2)	売上原価
売上総利益	234,785	—	△22,218	212,567		売上総利益
販売費及び一般管理費	△190,205	△177	22,714	△167,668	(1), (2) (3), (5)	販売費及び一般管理費
	—	6,869	△2,784	4,084	(6)	その他の営業収益
	—	△12,030	4,774	△7,255	(2), (6)	その他の営業費用
営業利益	44,580	△5,338	2,485	41,727		営業利益
営業外収益	5,596	△5,596	—	—	(6)	
営業外費用	△5,751	5,751	—	—	(6)	
特別利益	3,609	△2,325	△1,283	—	(6)	
特別損失	△7,483	7,460	23	—	(6)	
	—	744	609	1,353	(6)	金融収益
	—	△1,181	△189	△1,370	(6)	金融費用
	—	308	589	898	(4), (6)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	40,550	△177	2,235	42,608		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△13,577	13,577	—	—	(7)	
法人税等調整額	3,413	△3,413	—	—	(7)	
	—	△9,986	△2,179	△12,165	(7)	法人所得税費用
当期純利益	30,386	—	56	30,443		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	26,950	—	101	27,052		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	3,435	—	△45	3,390		非支配持分
当期純利益	30,386	—	56	30,443		
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△51	—	2,218	2,167	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	3,584	—	△679	2,905	(5)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
	—	△385	△26	△411		
	3,533	△385	1,513	4,660		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	63	—	100	164		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△115	—	△2	△118		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△441	385	△276	△333		持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
	△494	385	△178	△286		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	3,039	—	1,334	4,374		税引後その他の包括利益
包括利益	33,425	—	1,391	34,817		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に係る調整

- ① 日本基準では、当社グループが当事者で行った取引額及び代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSでは、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。
- ② 当社グループは、顧客による継続的な来店やショッピングを促す目的等で、ポイントプログラムを実施しております。日本基準では、販売時に収益を一括して認識し、各期末における未使用残高に対する将来の使用に備えた金額を負債として引当計上しております。IFRSでは、物品の販売と同時に特典ポイントが付与される場合には、対価を販売された物品と付与された特典ポイントに配分し、前者は当初販売時に収益を認識し、後者は特典ポイントの実際の交換時まで収益を繰り延べて認識しております。

(2) 賦課金に係る調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんについて一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

(6) 表示科目に対する調整

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」及び「持分法による投資利益（損失）」に表示しております。

(7) 法人所得税費用

日本基準では、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(8) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では、取得原価を基礎として計上していた非上場株式は、IFRSでは公正価値で測定しております。

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2018年5月24日付予定)

2018年4月10日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

・新任取締役候補

澤田 太郎 取締役 兼 執行役常務 経営戦略統括部長 兼 リスク管理担当
兼 (株)大丸松坂屋百貨店 取締役
(現 (株)大丸松坂屋百貨店 取締役 兼 常務執行役員 経営企画室長
兼 経営企画部長)

佐藤 りえ子 取締役 (社外)

・退任予定取締役

藤野 晴由 取締役 兼 執行役常務 経営戦略統括部長 兼 リスク管理担当
兼 (株)大丸松坂屋百貨店 取締役

鶴田 六郎 取締役 (社外)

※退任する藤野 晴由は、新たに執行役常務 事業開発統括部長に就任します。